

議案第 7 号 ～ 議案第 11 号

令和 4 年度

東温市特別会計予算書

愛媛県東温市

目 次

1	国民健康保険特別会計	1
2	後期高齢者医療特別会計	51
3	介護保険特別会計	79
4	田窪第2工業団地特別会計	131
5	吉久工業団地特別会計	153

国民健康保険特別会計

議案第7号

令和4年度 東温市国民健康保険特別会計予算

令和4年度東温市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,748,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

愛媛県東温市長 加藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 国民健康保険税		550,426	
	1. 国民健康保険税	550,426	
2. 使用料及び手数料		200	
	1. 手数料	200	
3. 県支出金		2,746,167	
	1. 県補助金	2,746,167	
4. 財産収入		4	
	1. 財産運用収入	4	
5. 繰入金		314,614	
	1. 他会計繰入金	314,614	
6. 繰越金		126,397	
	1. 繰越金	126,397	
7. 諸収入		11,092	
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,050	
	2. 雑入	7,042	
歳 入 合 計		3,748,900	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		80,651	
	1. 総務管理費	78,668	
	2. 徴税費	1,802	
	3. 運営協議会費	181	
2. 保険給付費		2,714,060	
	1. 療養諸費	2,344,920	
	2. 高額療養費	354,793	
	3. 移送費	101	
	4. 出産育児諸費	10,506	
	5. 葬祭諸費	2,040	
	6. 傷病手当金	1,700	
3. 国民健康保険事業費納付金		894,005	
	1. 医療給付費分	659,004	
	2. 後期高齢者支援金等分	180,001	
	3. 介護納付金分	55,000	
4. 共同事業拠出金		2	
	1. 共同事業拠出金	2	
5. 保健事業費		37,137	
	1. 特定健康診査等事業費	33,390	
	2. 保健事業費	3,747	
6. 基金積立金		4	
	1. 基金積立金	4	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
7. 公債費		10	
	1. 公債費	10	
8. 諸支出金		3,031	
	1. 償還金利子及び還付加算金	3,031	
9. 予備費		20,000	
	1. 予備費	20,000	
歳出	合計	3,748,900	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 一般被保険者療養給付費等算出表（別紙）

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	550,426	509,729	40,697	
2. 使用料及び手数料	200	200	0	
3. 県支出金	2,746,167	2,784,936	△38,769	
4. 財産収入	4	4	0	
5. 繰入金	314,614	312,490	2,124	
6. 繰越金	126,397	166,049	△39,652	
7. 諸収入	11,092	11,092	0	
歳入合計	3,748,900	3,784,500	△35,600	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	80,651	87,252	△6,601	6,957		70,298	3,396
2. 保険給付費	2,714,060	2,749,444	△35,384	2,701,514		7,000	5,546
3. 国民健康保険事業費納付金	894,005	892,007	1,998	8,796		248,338	636,871
4. 共同事業拠出金	2	2	0				2
5. 保健事業費	37,137	33,359	3,778	28,900			8,237
6. 基金積立金	4	4	0			4	
7. 公債費	10	10	0				10
8. 諸支出金	3,031	2,422	609			60	2,971
9. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	3,748,900	3,784,500	△35,600	2,746,167		325,700	677,033

(2) 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1. 一般被保険者国民健康保険税	550,400	509,700	40,700	1. 医療給付費分現年課税分	370,100	現年課税分 370,100				
						世帯数 4,523世帯				
						被保険者数 6,843人				
										所得割額(税率) 8.50%
										均等割額(一人当り) 24,000円
										平等割額(一世帯当り) 17,200円
										調定見込額 389,655千円
										収入歩合 95%
										収入見込額 370,100千円
						一世帯当り税額 86,150円				
						一人当り税額 56,942円				
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	129,200	現年課税分 129,200				
								世帯数 4,523世帯		
								被保険者数 6,843人		
						所得割額(税率) 3.00%				
						均等割額(一人当り) 8,500円				
						平等割額(一世帯当り) 6,000円				
						調定見込額 136,075千円				
						収入歩合 95%				
						収入見込額 129,200千円				
						一世帯当り税額 30,085円				
						一人当り税額 19,885円				
				3. 介護納付金分現年課税分	38,700	現年課税分 38,700				
								世帯数 1,677世帯		
								被保険者数 1,877人		
								所得割額(税率) 2.80%		
								均等割額(一人当り) 8,700円		
						平等割額(一世帯当り) 4,500円				

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						調定見込額 40,786千円 収入歩合 95% 収入見込額 38,700千円 一世帯当り税額 24,321円 一人当り税額 21,729円
				4. 医療給付費分滞納繰越分	8,200	滞納繰越分 8,200
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,800	滞納繰越分 2,800
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,400	滞納繰越分 1,400
2. 退職被保険者等国民健康保険税	26	29	△3	1. 医療給付費分現年課税分	10	見込 10
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	5	見込 5
				3. 介護納付金分現年課税分	5	見込 5
				4. 医療給付費分滞納繰越分	4	滞納繰越分 4
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	550,426	509,729	40,697			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	200	200	0	1. 督促手数料	200	督促手数料 200
計	200	200	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 保険給付費等交付金	2,746,019	2,784,790	△38,771	1. 普通交付金	2,699,814	普通交付金 2,699,814	
				2. 特別交付金	46,205	保険者努力支援制度	20,302
						特別調整交付金（市町村分）	9,179
						都道府県繰入金（2号分）	7,828
特定健康診査等負担金	8,896						
2. 総合的な保健推進事業費補助金	148	146	2	1. 総合的な保健推進事業費補助金	148	総合的な保健推進事業費補助金（2／3） 148	
計	2,746,167	2,784,936	△38,769				

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	4	4	0	1. 利子及び配当金	4	国民健康保険財政調整基金預金利子 4
計	4	4	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	314,614	312,490	2,124	1. 保険基盤安定保険 税軽減分繰入金	124,578	保険基盤安定保険税軽減分繰入金 124,578
				2. 保険基盤安定保険 者支援分繰入金	66,001	保険基盤安定保険者支援分繰入金 66,001
				3. 職員給与費等繰入 金	70,298	職員給与費等繰入金 70,298
				4. 出産育児一時金繰 入金	7,000	出産育児一時金繰入金 7,000
				5. 財政安定化支援事 業繰入金	46,737	財政安定化支援事業繰入金 46,737
計	314,614	312,490	2,124			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金繰越金	10	10	0	1. 保険給付費等交付金繰越金	10	保険給付費等交付金繰越金 10
2. その他繰越金	126,387	166,039	△39,652	1. その他繰越金	126,387	その他繰越金 126,387
計	126,397	166,049	△39,652			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金 4,000
2. 退職被保険者等延滞金	50	50	0	1. 退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
計	4,050	4,050	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	7,000	7,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	7,000	見込 7,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	見込 1
3. 一般被保険者返納金	20	20	0	1. 現年度一般被保険者返納金	10	見込 10
				2. 過年度一般被保険者返納金	10	見込 10
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	見込 1
5. 雑入	20	20	0	1. 雑入	20	指定公費負担金 10
						その他 10
計	7,042	7,042	0			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	76,260	82,857	△6,597	6,772		66,092	3,396	1. 報 酬	3,788	非常勤職員報酬 3,788 会計年度任用職員（月給） 3,788
								2. 給 料	26,029	一般職給 26,029 7人 26,029
								3. 職員手当等	18,121	職員手当 17,294 扶養手当 120 通勤手当 197 住居手当 324 管理職手当 550 期末勤勉手当 9,957 時間外勤務手当 2,525 退職手当 3,501 児童手当 120 会計年度任用職員手当 827 会計年度任用職員期末手当 827
								4. 共 済 費	8,892	職員共済組合負担金 8,056 公務災害補償負担金 44 会計年度任用職員社会保険料 622 会計年度任用職員職員共済組合負担金 170
								8. 旅 費	107	費用弁償 93 普通旅費 14
								10. 需 用 費	1,644	消耗品費 561 印刷製本費 986 修繕料 97
								11. 役 務 費	5,976	通信運搬費 2,561 手数料 3,401 特定健診等データ処理手数料 906

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									施設健診事務手数料 96 タイヤ交換手数料 5 第三者行為求償事務手数料 539 情報集約システム管理運用手数料 1,855 自動車損害保険料 14	
								12. 委託料	7,503	委託料 7,503 資格確認・給付記録処理等委託料 2,679 事業報告システム等保守点検委託料 495 データ連携用PCサポート委託料 4 特別調整交付金申請支援業務委託料 2,772 ミドルウェア保守業務委託料 1,553
								13. 使用料及び賃借料	3,364	使用料 3,364 高速道路使用料 21 駐車場使用料 8 保健指導用ソフトウェア使用料 35 データセンター使用料 3,300
								18. 負担金補助及び交付金	836	負担金 836 各種研修会 32 県国民健康保険団体連合会 284 KDB保険者負担金 376 オンライン資格確認等システム運営費 144
2. 連合会負担金	2,408	2,369	39			2,408		18. 負担金補助及び交付金	2,408	負担金 2,408 県国民健康保険団体連合会 2,408
計	78,668	85,226	△6,558	6,772		68,500	3,396			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 賦課徴収費	1,802	1,845	△43	169		1,633	10. 需用費	722	消耗品費 66 印刷製本費 656	
							11. 役務費	1,080	通信運搬費 1,080	
計	1,802	1,845	△43	169		1,633				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1. 運営協議会費	181	181	0	16		165			1. 報 酬	160	非常勤職員報酬 国保運営協議会委員 10人	160
									8. 旅 費	16	費用弁償	16
									11. 役 務 費	5	通信運搬費	5
計	181	181	0	16		165						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者療養給付費	2,321,460	2,350,062	△28,602	2,321,460				18. 負担金補助及び交付金	2,321,460	負担金 2,321,460 (別紙) 一般被保険者療養給付費等算出表 ④欄のとおり 2,321,460
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 退職被保険者等療養給付費 1
3. 一般被保険者療養費	15,219	13,514	1,705	15,219				18. 負担金補助及び交付金	15,219	負担金 15,219 (別紙) 一般被保険者療養給付費等算出表 ⑤欄のとおり 15,219
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 退職被保険者等療養費 1
5. 審査支払手数料	8,239	8,060	179	8,239				11. 役 務 費	8,239	手数料 8,239 審査支払手数料 8,239
計	2,344,920	2,371,638	△26,718	2,344,920						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国県支出金		地方債	その他		区分	金額
				国県支出金	地方債	その他							
1. 一般被保険者高額療養費	354,291	361,787	△7,496	354,291				18. 負担金補助及び交付金	354,291	負担金 354,291 (別紙) 一般被保険者療養給付費等算出表 ⑦欄のとおり 354,291			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 退職被保険者等高額療養費 1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	負担金 500 (別紙) 一般被保険者療養給付費等算出表 ⑧欄のとおり 500			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1			
計	354,793	362,289	△7,496	354,793									

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び 交付金	100	負担金 100 (別紙) 一般被保険者療養給付費等算出表 ⑥欄のとおり
2. 退職被保険者等 移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び 交付金	1	負担金 1 退職被保険者等移送費
計	101	101	0	101						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 出産育児一時金	10,506	11,766	△1,260			7,000	3,506	11. 役 務 費	6	手数料 支払手数料	6 6
								18. 負担金補助及び 交付金	10,500	補助金 出産育児一時金	10,500 10,500
計	10,506	11,766	△1,260			7,000	3,506				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	2,040	1,950	90				2,040	18. 負担金補助及び 交付金	2,040	補助金 葬祭費	2,040 2,040
計	2,040	1,950	90				2,040				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 傷病手当金	1,700	1,700	0	1,700				18. 負担金補助及び 交付金	1,700	補助金 傷病手当金	1,700 1,700
計	1,700	1,700	0	1,700							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者医療給付費分	659,000	648,000	11,000	8,796		186,162	464,042	18. 負担金補助及び 交付金	659,000	負担金 一般被保険者医療給付費分	659,000 659,000
2. 退職被保険者等 医療給付費分	4	5	△1				4	18. 負担金補助及び 交付金	4	負担金 退職被保険者等医療給付費分	4 4
計	659,004	648,005	10,999	8,796		186,162	464,046				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	180,000	186,000	△6,000			47,700	132,300	18. 負担金補助及び 交付金	180,000	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 180,000
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	1	2	△1				1	18. 負担金補助及び 交付金	1	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
計	180,001	186,002	△6,001			47,700	132,301			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護納付金分	55,000	58,000	△3,000			14,476	40,524	18. 負担金補助及び 交付金	55,000	負担金 介護納付金分	55,000 55,000
計	55,000	58,000	△3,000			14,476	40,524				

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. その他共同事業 事務費拠出金	2	2	0				2	18. 負担金補助及び 交付金	2	負担金 県国民健康保険団体連合会 2
計	2	2	0				2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等 事業費	33,390	29,982	3,408	26,593			6,797	1. 報 酬	1,864	非常勤職員報酬 会計年度任用職員（日給・時給）	1,864 1,864
								4. 共 済 費	6	会計年度任用職員社会保険料	6
								7. 報 償 費	130	報償金 講師謝礼 賞賜金 健康づくりポイント賞品	20 20 110 110
								8. 旅 費	44	費用弁償	44
								10. 需 用 費	144	消耗品費 燃料費 印刷製本費	14 115 15
								11. 役 務 費	328	通信運搬費 手数料 指示書作成手数料	135 193 193
								12. 委 託 料	25,337	委託料 特定健診等委託料 健診申込システム業務委託料 受診行動適正化事業委託料	25,337 21,420 672 3,245
								13. 使用料及び賃借 料	10	借上料 血管年齢測定器借上料	10 10
								18. 負担金補助及び 交付金	5,527	負担金 特定健診負担金 特定健診啓発広報放映 補助金 特定健診本人負担補助金	5,477 5,431 46 50 50

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	33,390	29,982	3,408	26,593			6,797			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保健衛生普及費	2,951	2,642	309	2,065			886	10. 需用費	308	消耗品費 308
								11. 役 務 費	1,664	通信運搬費 1,664
								12. 委 託 料	979	委託料 979 医療費通知作成委託料 886 ジェネリック医薬品利用差額通知作成委託料 93
2. 疾病予防費	796	735	61	242			554	7. 報 償 費	75	賞賜金 75 軽スポーツ大会参加記念品 75
								10. 需用費	721	消耗品費 721
計	3,747	3,377	370	2,307			1,440			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金積立金	4	4	0			4		24. 積立金	4	基金利子積立金 国民健康保険財政調整基金	4 4
計	4	4	0			4					

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子 一時借入金利子	10 10
計	10	10	0				10				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金、利子及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者保険税還付金	2,000	1,600	400				2,000	22. 償還金、利子及び割引料	2,000	償還金 一般被保険者保険税還付金	2,000 2,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0			50		22. 償還金、利子及び割引料	50	償還金 退職被保険者等保険税還付金	50 50
3. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	100 100
4. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 退職被保険者等保険税還付加算金	50 50
5. 交付金還付金	821	612	209				821	22. 償還金、利子及び割引料	821	償還金 過年度保険給付費等交付金返還金	821 821
6. 雑出	10	10	0			10		22. 償還金、利子及び割引料	10	償還金 指定公費返還金	10 10
計	3,031	2,422	609			60	2,971				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000	28. 予 備 費	20,000	
計	20,000	20,000	0				20,000			

2 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10	160			160		160	
	計	10	160			160		160	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10	160			160		160	
	計	10	160			160		160	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		26,029	17,294	43,323	8,100	51,423	
前 年 度	7		25,090	18,464	43,554	8,185	51,739	
比 較			939	△ 1,170	△ 231	△ 85	△ 316	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	120	324	197		2,525			
	前 年 度	480	966	344		2,525			
	比 較	△ 360	△ 642	△ 147					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	550		9,957	3,501	120			17,294
	前 年 度	550		9,847	3,392	360			18,464
	比 較			110	109	△ 240			△ 1,170

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	939	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	443																												
		その他の増減分	496	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する人員	その他	計	本年度	7人	人	7人	前年度	7人	人	7人	増 減	0人	人	0人		採 用	退 職	R元年度	0人	0人	R2年度	0人	0人	R3年度
	現在に在職する人員	その他	計																												
本年度	7人	人	7人																												
前年度	7人	人	7人																												
増 減	0人	人	0人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0人	0人																													
R2年度	0人	0人																													
R3年度	0人	1人																													
職員手当	△ 1,170	制度改正に伴う増減分																													
		その他の増減分	△ 351																												
		△ 819	人事異動等による増減分																												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,535	330,042
	平 均 給 与 月 額 (円)	323,183	332,042
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月	45歳10月
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,806	301,952
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,843	330,536
	平 均 年 齢 (歳)	39歳2月	42歳1月

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	155,674		150,600	
大 学 卒	189,643	216,276	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級	2	40.0	2 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	4 級	1	20.0	4 級	1	50.0
	5 級					
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	計	5	100.0	計	2	100.0
令和3年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級	2	40.0	2 級	1	50.0
	3 級			3 級		
	4 級	1	20.0	4 級	1	50.0
	5 級					
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	計	5	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	4	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	4	2	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	80.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	4	1	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	80.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)						
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)						
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃額の下限 (国 : 16,000円 本市 : 12,000円) 住居手当額の上限 (国 : 28,000円 本市 : 27,000円)
通 勤 手 当	同	

3 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	5,652		827	6,479	798	7,277	
前 年 度	12	5,521		852	6,373	746	7,119	
比 較	1	131		△ 25	106	52	158	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)							
	本 年 度	827							
	前 年 度	852							
	比 較	△ 25							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								827
	前 年 度								852
	比 較								△ 25

別 紙

3 一般被保険者療養給付費等算出表

区 分	診 療 費 一 人 当 り 額 ①	年 間 平 均 被 保 険 者 数 ②	診 療 費 額 総 額 ③	療 養 給 付 費 負 担 額 ③ × 0.7392 + 食 事 療 養 費 (31,649) + 訪 問 看 護 (39,884) ④	療 養 費 負 担 額 ③ × 0.0050 ⑤	移 送 費 負 担 額 ⑥	高 額 療 養 費 負 担 額 ③ × 0.1164 ⑦	高 額 療 養 費 (介 護 合 算 分) 負 担 額 ⑧
	円	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
入 院	176,120							
入 院 外	137,553							
歯 科	28,751							
調 剤	102,371							
計	444,795	6,843	3,043,732	2,321,460	15,219	100	354,291	500

後期高齢者医療特別会計

議案第8号

令和4年度 東温市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度東温市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ506,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

愛媛県東温市長 加藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		357,848	
	1. 後期高齢者医療保険料	357,848	
2. 使用料及び手数料		10	
	1. 手数料	10	
3. 繰入金		147,530	
	1. 一般会計繰入金	147,530	
4. 繰越金		10	
	1. 繰越金	10	
5. 諸収入		602	
	1. 延滞金、加算金及び過料	82	
	2. 償還金及び還付加算金	510	
	3. 雑入	10	
歳入	合計	506,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		9,088	
	1. 総務管理費	7,905	
	2. 徴収費	1,183	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		495,402	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	495,402	
3. 諸支出金		510	
	1. 償還金及び還付加算金	510	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳 出	合 計	506,000	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	357,848	329,246	28,602	
2. 使用料及び手数料	10	10	0	
3. 繰入金	147,530	133,219	14,311	
4. 繰越金	10	10	0	
5. 諸収入	602	515	87	
歳入合計	506,000	463,000	43,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	9,088	9,423	△335			9,068	20
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	495,402	452,167	43,235			495,392	10
3. 諸支出金	510	410	100			510	
4. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	506,000	463,000	43,000			505,970	30

(2) 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 特別徴収保険料	214,198	192,184	22,014	1. 現年度分	214,198	現年度分	214,198
						保険料率	
						所得割	9.09%
						均等割	49,140円
						調定見込額	214,198千円
						収入歩合	100%
収入見込額	214,198千円						
2. 普通徴収保険料	143,650	137,062	6,588	1. 現年度分	143,250	現年度分	143,250
						保険料率	
						所得割	9.09%
						均等割	49,140円
						調定見込額	143,394千円
						収入歩合	99.9%
				収入見込額	143,250千円		
			2. 滞納繰越分	400	滞納繰越分	400	
計	357,848	329,246	28,602				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	見込 10
計	10	10	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費等繰入金	22,746	22,914	△168	1. 事務費等繰入金	22,746	事務費繰入金 10,068 広域連合共通経費繰入金 12,678
2. 保険基盤安定繰入金	124,784	110,305	14,479	1. 保険基盤安定繰入金	124,784	保険基盤安定繰入金 124,784
計	147,530	133,219	14,311			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	82	95	△13	1. 延滞金	82	見込 82
計	82	95	△13			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	500	400	100	1. 保険料還付金	500	見込 500
2. 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10	見込 10
計	510	410	100			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	10	10	0	1. 雑入	10	見込 10
計	10	10	0			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	7,905	8,257	△352			7,905		2. 給 料	2,660	一般職給 1人 2,660
								3. 職員手当等	1,830	職員手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 退職手当 1,830 120 936 396 20 358
								4. 共 済 費	879	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金 874 5
								8. 旅 費	8	普通旅費 8
								10. 需 用 費	104	消耗品費 印刷製本費 60 44
								11. 役 務 費	2,424	通信運搬費 2,424
計	7,905	8,257	△352			7,905				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 徴収費	1,183	1,166	17			1,163	20	8. 旅 費	7	普通旅費	7
								10. 需 用 費	441	消耗品費	10
										印刷製本費	431
								11. 役 務 費	735	通信運搬費	735
計	1,183	1,166	17			1,163	20				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	495,402	452,167	43,235			495,392	10	18. 負担金補助及び 交付金	495,402	負担金 495,402 保険料 357,858 広域連合共通経費 12,678 保険基盤安定事業 124,784 延滞金 82
計	495,402	452,167	43,235			495,392	10			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 保険料還付金	500	400	100			500		22. 償還金、利子及び割引料	500	償還金 保険料還付金	500 500
2. 還付加算金	10	10	0			10		22. 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金 保険料還付加算金	10 10
計	510	410	100			510					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		28. 予 備 費	1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000				

2 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,660	1,830	4,490	879	5,369	
前 年 度	1		2,944	1,910	4,854	870	5,724	
比 較			△ 284	△ 80	△ 364	9	△ 355	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度			120	20	396			
	前 年 度			24	20	396			
	比 較			96					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度			936	358			1,830	
	前 年 度			1,072	398			1,910	
	比 較			△ 136	△ 40			△ 80	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	△ 284	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	51																												
		その他の増減分	△ 335	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する人員	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退 職	R元年度	0人	0人	R2年度	0人	0人	R3年度
	現在に在職する人員	その他	計																												
本年度	1人	0人	1人																												
前年度	1人	0人	1人																												
増 減	0人	0人	0人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0人	0人																													
R2年度	0人	0人																													
R3年度	0人	0人																													
職員手当	△ 80	制度改正に伴う増減分																													
		その他の増減分	△ 47	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	220,597	
	平 均 給 与 月 額 (円)	234,071	
	平 均 年 齢 (歳)	31歳0月	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	243,109	
	平 均 給 与 月 額 (円)	255,229	
	平 均 年 齢 (歳)	31歳6月	

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	155,674	150,600	
大 学 卒	189,643	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級	1	100.0			
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		
令和3年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級					
	2 級	1	100.0			
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		後期高齢者医療事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.75	0.75				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	後期高齢者医療事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃額の下限 (国：16,000円 本市：12,000円) 住居手当額の上限 (国：28,000円 本市：27,000円)
通 勤 手 当	同	

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第9号

令和4年度 東温市介護保険特別会計予算

令和4年度東温市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,232,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

愛媛県東温市長 加藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 保険料		823,011	
	1. 介護保険料	823,011	
2. 使用料及び手数料		15	
	1. 手数料	15	
3. 国庫支出金		993,849	
	1. 国庫負担金	705,905	
	2. 国庫補助金	287,944	
4. 支払基金交付金		1,087,756	
	1. 支払基金交付金	1,087,756	
5. 県支出金		590,183	
	1. 県負担金	560,824	
	2. 県補助金	29,359	
6. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
7. 繰入金		693,813	
	1. 一般会計繰入金	693,813	
8. 繰越金		31,690	
	1. 繰越金	31,690	
9. 諸収入		11,782	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
	2. 雑入	11,772	
歳入	合計	4,232,100	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		110,904	
	1. 総務管理費	71,577	
	2. 徴収費	1,799	
	3. 介護認定審査会費	37,528	
2. 保険給付費		3,897,618	
	1. 介護サービス等諸費	3,511,714	
	2. 介護予防サービス等諸費	147,000	
	3. その他諸費	4,500	
	4. 高額介護サービス等費	117,720	
	5. 特定入所者介護サービス等費	116,684	
3. 地域支援事業費		213,003	
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	102,358	
	2. 一般介護予防事業費	32,839	
	3. 包括的支援事業・任意事業費	77,306	
	4. その他諸費	500	
4. 基金積立金		1	
	1. 基金積立金	1	
5. 公債費		10	
	1. 公債費	10	
6. 諸支出金		564	
	1. 償還金及び還付加算金	564	
7. 予備費		10,000	

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
	1. 予備費	10,000	
歳 出	合 計	4,232,100	

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
第 9 期 高 齡 者 福 祉 計 画 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 事 業	令和 5 年度	3,630 千 円

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 介護給付費、地域支援事業費及び国庫負担金等算出基礎表（別紙）

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 保険料	823,011	813,027	9,984	
2. 使用料及び手数料	15	15	0	
3. 国庫支出金	993,849	1,005,609	△11,760	
4. 支払基金交付金	1,087,756	1,077,920	9,836	
5. 県支出金	590,183	584,300	5,883	
6. 財産収入	1	1	0	
7. 繰入金	693,813	688,358	5,455	
8. 繰越金	31,690	15,467	16,223	
9. 諸収入	11,782	13,103	△1,321	
歳入合計	4,232,100	4,197,800	34,300	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	110,904	111,648	△744	137		110,767	
2. 保険給付費	3,897,618	3,860,417	37,201	1,482,645		1,603,310	811,663
3. 地域支援事業費	213,003	215,114	△2,111	101,230		79,269	32,504
4. 基金積立金	1	1	0			1	
5. 公債費	10	10	0				10
6. 諸支出金	564	610	△46	20		20	524
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	4,232,100	4,197,800	34,300	1,584,032		1,793,367	854,701

(2) 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	823,011	813,027	9,984	1. 現年度分特別徴収保険料	780,123	現年度分特別徴収保険料 780,123 被保険者数 9,921人 保険料基準額 87,300円 調定見込額 780,123千円 収入歩合 100% 収入見込額 780,123千円 被保険者一人当り保険料 78,634円
				2. 現年度分普通徴収保険料	41,888	現年度分普通徴収保険料 41,888 被保険者数 608人 保険料基準額 87,300円 調定見込額 46,542千円 収入歩合 90% 収入見込額 41,888千円 被保険者一人当り保険料 76,550円
				3. 過年度分普通徴収保険料	1,000	見込 1,000
計	823,011	813,027	9,984			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	15	15	0	1. 督促手数料	15	見込 15
計	15	15	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	705,905	699,752	6,153	1. 現年度分	705,895	介護給付費負担金（15/100、20/100） 705,895 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑦のとおり
				2. 過年度分	10	見込 10
計	705,905	699,752	6,153			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	215,936	235,494	△19,558	1. 現年度分調整交付金	215,926	介護給付費調整交付金（5.54/100） 215,926 （別紙） 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の算出表⑧のとおり
				2. 過年度分調整交付金	10	見込 10
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	33,480	34,415	△935	1. 現年度分	33,480	地域支援事業交付金（20/100） 26,218 （別紙） 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑨のとおり
						地域支援事業調整交付金（5.54/100） 7,262 （別紙） 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑩のとおり
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	25,947	25,863	84	1. 現年度分	25,947	地域支援事業交付金（38.5/100） 25,947 （別紙） 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑪のとおり
4. その他補助金	137	1,292	△1,155	1. 介護保険事業費補助金	137	介護保険事業費補助金（1/2） 137
5. 保険者機能強化推進交付金	6,413	4,969	1,444	1. 保険者機能強化推進交付金	6,413	保険者機能強化推進交付金 6,413
6. 介護保険保険者努力支援交付金	6,031	3,824	2,207	1. 介護保険保険者努力支援交付金	6,031	介護保険保険者努力支援交付金 6,031
計	287,944	305,857	△17,913			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	1,052,361	1,042,317	10,044	1. 現年度分	1,052,351	介護給付費交付金(27/100) 1,052,351 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑩のとおり
				2. 過年度分	10	見込 10
2. 地域支援事業支援交付金	35,395	35,603	△208	1. 現年度分	35,395	地域支援事業支援交付金(27/100) 35,395 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の 算出表⑮のとおり
計	1,087,756	1,077,920	9,836			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	560,824	554,887	5,937	1. 現年度分	560,824	介護給付費負担金（17.5/100、12.5/100） 560,824 （別紙） 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑨のとおり
計	560,824	554,887	5,937			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金(介護予防 ・日常生活支援総合事業)	16,386	16,482	△96	1. 現年度分	16,386	地域支援事業交付金(12.5/100) 16,386 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の 算出表⑳のとおり
2. 地域支援事業交付金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外)	12,973	12,931	42	1. 現年度分	12,973	地域支援事業交付金(19.25/100) 12,973 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の 算出表㉑のとおり
計	29,359	29,413	△54			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 基金運用収入	1	介護給付費準備基金預金利子
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 介護給付費繰入金	487,200	482,550	4,650	1. 現年度分	487,200	介護給付費繰入金(12.5/100) (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑩のとおり	487,200
2. 地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業)	16,399	16,608	△209	1. 現年度分	16,399	地域支援事業繰入金(12.5/100) (別紙) 2. 地域支援事業費(1)地域支援事業費 の算出表⑰及び(2)国庫補助金等の算出表⑳ のとおり	16,399
3. 地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外)	15,733	15,818	△85	1. 現年度分	15,733	地域支援事業繰入金(19.25/100) (別紙) 2. 地域支援事業費(1)地域支援事業費 の算出表⑱及び(2)国庫補助金等の算出表㉑ のとおり	15,733
4. 低所得者保険料軽減繰入金	63,739	63,051	688	1. 現年度分	63,739	低所得者保険料軽減繰入金	63,739
5. その他一般会計繰入金	110,742	110,331	411	1. 職員給与費等繰入金	110,742	職員給与費等繰入金	110,742
計	693,813	688,358	5,455				

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	31,690	15,467	16,223	1. 繰越金	31,690	前年度繰越金 31,690
計	31,690	15,467	16,223			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1. 第1号被保険者延滞金	10	見込 10
計	10	10	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	10	10	0	1. 第三者納付金	10	見込 10
2. 返納金	10	10	0	1. 返納金	10	介護給付費返納金 10
3. 雑入	11,752	13,073	△1,321	1. 雑入	11,752	地域支援事業負担金 11,742 (別紙) 2. 地域支援事業費(1)地域支援事業費 の算出表⑩のとおり 見込 10
計	11,772	13,093	△1,321			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	71,577	72,748	△1,171	137		71,440		1. 報 酬	120	非常勤職員報酬 120 介護保険推進委員会等委員 15人 120
								2. 給 料	33,459	一般職給 33,459 9人 33,459
								3. 職員手当等	22,316	職員手当 22,316 扶養手当 78 通勤手当 335 住居手当 1,143 管理職手当 550 期末勤勉手当 12,582 時間外勤務手当 2,840 特殊勤務手当 48 退職手当 4,500 児童手当 240
								4. 共 済 費	10,694	職員共済組合負担金 10,638 公務災害補償負担金 56
								8. 旅 費	22	普通旅費 22
								10. 需 用 費	1,563	消耗品費 432 燃料費 382 印刷製本費 327 修繕料 422
								11. 役 務 費	926	通信運搬費 651 手数料 161 国保連合会共同処理手数料 71 車検手数料 35 預金調査手数料 55

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									自動車損害保険料	114
								12. 委 託 料	2,329	委託料 2,329 国保連合会共同処理委託料 248 介護保険システム改修委託料 275 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策 定委託料 1,806
								13. 使用料及び賃借 料	128	使用料 128 介護給付費単位数表標準マスタ使用料 10 介護保険指定事業者等管理システム使用料 88 高速道路使用料 20 駐車場使用料 10
								26. 公 課 費	20	自動車重量税 20
計	71,577	72,748	△1,171	137		71,440				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 賦課徴収費	1,799	1,728	71			1,799		10. 需用費	347	消耗品費	39
										印刷製本費	308
								11. 役務費	1,452	通信運搬費	1,452
計	1,799	1,728	71			1,799					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	6,851	6,851	0			6,851		1. 報酬	6,750	非常勤職員報酬 介護認定審査会委員 30人	6,750 6,750
								8. 旅費	40	費用弁償	40
								11. 役務費	61	通信運搬費 保険料 傷害保険料	41 20 20
2. 認定調査等費	30,677	30,321	356			30,677		1. 報酬	11,275	非常勤職員報酬 会計年度任用職員(月給)	11,275 11,275
								3. 職員手当等	2,255	会計年度任用職員手当 会計年度任用職員期末手当	2,255 2,255
								4. 共済費	2,241	会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員職員共済組合負担金	1,795 446
								8. 旅費	147	費用弁償	147
								10. 需用費	573	消耗品費 印刷製本費	83 490
								11. 役務費	13,271	通信運搬費 手数料 主治医意見書作成手数料 指定医意見書作成手数料	1,021 12,250 12,100 150
								12. 委託料	891	委託料 要介護認定訪問調査委託料	891 891
								13. 使用料及び賃借料	24	使用料 駐車場使用料	24 24
								計	37,528	37,172	356

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 居宅介護サービス給付費	1,459,542	1,437,042	22,500	555,212		600,407	303,923	18. 負担金補助及び交付金	1,459,542	負担金 居宅介護サービス給付費	1,459,542 1,459,542
2. 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例居宅介護サービス給付費	10 10
3. 地域密着型介護サービス給付費	678,420	692,953	△14,533	258,069		279,069	141,282	18. 負担金補助及び交付金	678,420	負担金 地域密着型介護サービス給付費	678,420 678,420
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	10 10
5. 施設介護サービス給付費	1,194,792	1,180,278	14,514	454,496		491,479	248,817	18. 負担金補助及び交付金	1,194,792	負担金 施設介護サービス給付費	1,194,792 1,194,792
6. 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例施設介護サービス給付費	10 10
7. 居宅介護福祉用具購入費	3,120	2,867	253	1,187		1,283	650	18. 負担金補助及び交付金	3,120	負担金 居宅介護福祉用具購入費	3,120 3,120
8. 居宅介護住宅改修費	9,600	9,762	△162	3,652		3,949	1,999	18. 負担金補助及び交付金	9,600	負担金 居宅介護住宅改修費	9,600 9,600
9. 居宅介護サービス計画給付費	166,200	156,288	9,912	63,221		68,367	34,612	18. 負担金補助及び交付金	166,200	負担金 居宅介護サービス計画給付費	166,200 166,200
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	10 10
計	3,511,714	3,479,230	32,484	1,335,849		1,444,570	731,295				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護予防サービス給付費	121,002	111,728	9,274	46,029		49,774	25,199	18. 負担金補助及び交付金	121,002	負担金 介護予防サービス給付費	121,002 121,002
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例介護予防サービス給付費	10 10
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	900	965	△65	343		370	187	18. 負担金補助及び交付金	900	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	900 900
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10 10
5. 介護予防福祉用具購入費	1,500	1,123	377	571		617	312	18. 負担金補助及び交付金	1,500	負担金 介護予防福祉用具購入費	1,500 1,500
6. 介護予防住宅改修費	3,780	3,479	301	1,438		1,555	787	18. 負担金補助及び交付金	3,780	負担金 介護予防住宅改修費	3,780 3,780
7. 介護予防サービス計画給付費	19,788	17,497	2,291	7,527		8,140	4,121	18. 負担金補助及び交付金	19,788	負担金 介護予防サービス計画給付費	19,788 19,788
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例介護予防サービス計画給付費	10 10
計	147,000	134,822	12,178	55,917		60,468	30,615				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	4,500	4,466	34	1,712		1,851	937	11. 役 務 費	4,500	手数料 審査支払手数料	4,500 4,500
計	4,500	4,466	34	1,712		1,851	937				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額介護サービス費	99,000	100,711	△1,711	37,660		40,724	20,616	18. 負担金補助及び交付金	99,000	負担金 99,000 高額介護サービス費 99,000
2. 高額介護予防サービス費	230	248	△18	88		95	47	18. 負担金補助及び交付金	230	負担金 230 高額介護予防サービス費 230
3. 高額医療合算介護サービス費	18,000	17,100	900	6,847		7,404	3,749	18. 負担金補助及び交付金	18,000	負担金 18,000 高額医療合算介護サービス費 18,000
4. 高額医療合算介護予防サービス費	490	520	△30	187		201	102	18. 負担金補助及び交付金	490	負担金 490 高額医療合算介護予防サービス費 490
計	117,720	118,579	△859	44,782		48,424	24,514			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定入所者介護サービス費	116,400	123,010	△6,610	44,278		47,881	24,241	18. 負担金補助及び交付金	116,400	負担金 116,400 特定入所者介護サービス費 116,400
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 10 特例特定入所者介護サービス費 10
3. 特定入所者介護予防サービス費	264	290	△26	101		108	55	18. 負担金補助及び交付金	264	負担金 264 特定入所者介護予防サービス費 264
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 10 特例特定入所者介護予防サービス費 10
計	116,684	123,320	△6,636	44,385		47,997	24,302			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. サービス事業費	93,358	93,754	△396	37,850		38,713	16,795	12. 委 託 料	4,824	委託料 栄養改善・見守り配食事業委託料	4,824
								18. 負担金補助及び 交付金	88,534	負担金 サービス事業費 高額介護予防サービス費相当事業費	88,534 88,006 528
2. 介護予防ケアマネ ジメント事業 費	9,000	9,000	0	3,772		3,555	1,673	18. 負担金補助及び 交付金	9,000	負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	9,000
計	102,358	102,754	△396	41,622		42,268	18,468				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源			13. 使用料及び賃借料		区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般介護予防事業費	32,839	33,478	△639	13,103		13,920	5,816	1. 報 酬	180	非常勤職員報酬 会計年度任用職員(日給・時給)	180 180
								4. 共 済 費	1	会計年度任用職員社会保険料	1
								7. 報 償 費	300	報償金 講師謝礼	300 300
								8. 旅 費	10	費用弁償	10
								10. 需 用 費	11	消耗品費	11
								12. 委 託 料	32,286	委託料 プール使用型運動指導事業委託料 介護予防運動指導事業委託料 短期集中運動講座事業委託料 脳トレ大学事業委託料 地域介護予防活動支援事業委託料 地域介護予防活動拠点運営事業委託料	32,286 5,866 6,342 776 13,098 2,806 3,398
								13. 使用料及び賃借料	51	使用料 認知症初期スクリーニングシステム使用料	51 51
計	32,839	33,478	△639	13,103		13,920	5,816				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 総合相談事業費	18,363	18,478	△115	13,373		3,535	1,455	12. 委託料	18,363	委託料 総合相談支援事業委託料	18,363 18,363
2. 権利擁護事業費	4,104	4,000	104	2,988		790	326	12. 委託料	4,104	委託料 権利擁護事業委託料	4,104 4,104
3. 包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	6,739	6,821	△82	4,152		1,297	1,290	12. 委託料	6,739	委託料 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料	6,739 6,739
4. 任意事業費	25,805	27,645	△1,840	11,585		12,961	1,259	1. 報酬	240	非常勤職員報酬 成年後見制度利用促進基本計画策定委員会委員 15人	240 240
								10. 需用費	130	消耗品費 修繕料	30 100
								11. 役務費	936	通信運搬費 手数料 成年後見申立鑑定料等	408 528 528
								12. 委託料	18,883	委託料 家族介護教室委託料 介護サービス相談員派遣事業委託料 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 食の自立支援事業委託料 認知症サポーター養成事業委託料 国保連合会共同処理委託料	18,883 430 1,589 3,210 11,390 2,002 262
								18. 負担金補助及び 交付金	3,456	補助金 住宅改修理由書作成 成年後見報酬助成	3,456 96 3,360

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 扶 助 費	2,160	扶助費 在宅ねたきり老人等介護手当支給事業 2,160
5. 在宅医療・介護 連携推進事業費	3,396	3,817	△421	2,091		654	651	12. 委 託 料	3,396	委託料 在宅医療・介護連携推進事業委託料 3,396
6. 生活支援体制整備 事業費	6,993	6,146	847	4,304		1,354	1,335	12. 委 託 料	6,993	委託料 生活支援体制整備事業委託料 6,993
7. 認知症総合支援 事業費	8,247	8,453	△206	5,081		1,588	1,578	12. 委 託 料	8,247	委託料 認知症総合支援事業委託料 8,247
8. 地域ケア会議推 進事業費	3,659	3,022	637	2,665		704	290	7. 報 償 費	104	報償金 地域包括ケア推進会議委員謝礼 104
								8. 旅 費	3	費用弁償 3
								12. 委 託 料	3,552	委託料 地域ケア会議推進事業委託料 3,552
計	77,306	78,382	△1,076	46,239		22,883	8,184			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	500	500	0	266		198	36	11. 役 務 費	500	手数料 審査支払手数料	500 500
計	500	500	0	266		198	36				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護給付費準備 基金積立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	基金利子積立金 介護給付費準備基金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子 一時借入金利子	10 10
計	10	10	0				10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 第1号被保険者 保険料還付金	500	500	0	20		20	460	22. 償還金、利子及 び割引料	500	償還金 過年度過誤納還付金	500 500
2. 償還金	54	100	△46				54	22. 償還金、利子及 び割引料	54	償還金 過年度介護給付費国庫負担金等返還金	54 54
3. 第1号被保険者 還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金、利子及 び割引料	10	還付加算金 保険料還付加算金	10 10
計	564	610	△46	20		20	524				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	28. 予 備 費	10,000	
計	10,000	10,000	0				10,000			

2 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	60	7,110			7,110		7,110	
	計	60	7,110			7,110		7,110	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	45	6,870			6,870		6,870	
	計	45	6,870			6,870		6,870	
比較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	240			240		240	
	計	15	240			240		240	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		33,459	22,316	55,775	10,694	66,469	
前 年 度	9		31,030	22,436	53,466	10,697	64,163	
比 較			2,429	△ 120	2,309	△ 3	2,306	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	78	1,143	335	48	2,840			
	前 年 度	258	1,089	317	48	2,840			
	比 較	△ 180	54	18					
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	550		12,582	4,500	240			22,316
	前 年 度	550		12,841	4,493				22,436
比 較			△ 259	7	240			△ 120	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	2,429	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	410																												
		その他の増減分	2,019	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する人員	その他	計	本年度	9人	人	9人	前年度	9人	人	9人	増 減	0人	人	0人		採 用	退 職	R元年度	0人	0人	R2年度	1人	0人	R3年度
	現在に在職する人員	その他	計																												
本年度	9人	人	9人																												
前年度	9人	人	9人																												
増 減	0人	人	0人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0人	0人																													
R2年度	1人	0人																													
R3年度	0人	0人																													
職員手当	△ 120	制度改正に伴う増減分																													
		その他の増減分	△ 454																												
		334	人事異動等による増減分																												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,293	326,424
	平 均 給 与 月 額 (円)	338,615	348,296
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月	43歳10月
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,490	320,695
	平 均 給 与 月 額 (円)	367,962	329,943
	平 均 年 齢 (歳)	42歳9月	42歳10月

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	155,674		150,600	
大 学 卒	189,643	216,276	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級	2	28.5	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級	1	50.0
	4 級			4 級	1	50.0
	5 級	1	14.3			
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100.0	計	2	100.0
令和3年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	2	14.2	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級	1	50.0
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3			
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	8	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	7	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	6	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	7	6	1	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	85.7	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	8	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	7	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	8	7	1	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	87.5	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		介護福祉事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.14	0.14				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介護福祉事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃額の下限（国：16,000円 本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円 本市：27,000円）
通 勤 手 当	同	

3 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	11,455		2,255	13,710	2,242	15,952	
前 年 度	16	13,220		2,757	15,977	2,598	18,575	
比 較	△ 7	△ 1,765		△ 502	△ 2,267	△ 356	△ 2,623	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)							
	本 年 度	2,255							
	前 年 度	2,757							
	比 較	△ 502							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								2,255
	前 年 度								2,757
	比 較								△ 502

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額		当該年度以降支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
第9期高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画 策 定 事 業	3,630			令和5年度	3,630			3,630	

別 紙

4 介護給付費、地域支援事業費及び国庫負担金等算出基礎表

1. 介護給付費

(1) 標準給付費等の算出表

区 分	サービス受給者数 ①	受給者一人当り介護給付費 ②	月額介護給付費 ③	介護給付費 ③×12ヶ月
	人	千円	千円	千円
施設等サービス費	320	4,602	122,707	1,472,492 ④
その他サービス費	1,704	1,423	202,093	2,425,126 ⑤
計	2,024	1,926	324,800	3,897,618 ⑥

(2) 国庫負担金等の算出表

国庫負担金 ④×0.15+(⑤-⑫)×0.2	調整交付金 (⑥-⑫)×0.0554	県負担金 ④×0.175+(⑤-⑫)×0.125	支払基金交付金 (⑥-⑫)×0.27	市負担金 (⑥-⑫)×0.125
千円	千円	千円	千円	千円
705,895 ⑦	215,926 ⑧	560,824 ⑨	1,052,351 ⑩	487,200 ⑪
収入額				
千円				
20 ⑫				

2. 地域支援事業費

(1) 地域支援事業費の算出表

区 分	補助基本分	地域支援事業負担金分 ⑯	単独事業分	地域支援事業費 ⑳
	千円	千円	千円	千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	131,093 ⑬	4,592	12 ⑰	135,697
包括的支援事業・任意事業費	67,397 ⑭	7,150	2,759 ⑱	77,306
計	198,490 ⑮	11,742	2,771 ⑲	213,003

(2) 国庫補助金等の算出表

区 分	国庫補助金	県補助金	支払基金交付金	市負担金
	千円	千円	千円	千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	⑬×0.20+⑬×0.0554 33,480 ⑳	⑬×0.125 16,386 ㉓	⑬×0.27 35,395 ㉕	⑬×0.125 16,387 ㉖
包括的支援事業・任意事業費	⑭×0.385 25,947 ㉔	⑭×0.1925 12,973 ㉔	0	⑭×0.1925 12,974 ㉗
計	59,427	29,359	35,395	29,361

田窪第 2 工業団地特別会計

議案第10号

令和4年度 東温市田窪第2工業団地特別会計予算

令和4年度東温市の田窪第2工業団地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ830,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月25日提出

愛媛県東温市長 加藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 繰入金		1,000	
	1. 他会計繰入金	1,000	
2. 市債		829,700	
	1. 市債	829,700	
歳入	合計	830,700	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		829,977	
	1. 事業費	829,977	
2. 公債費		723	
	1. 公債費	723	
歳 出 合 計		830,700	

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地整備事業	千円 829,700	普通貸借 又は 証券発行	1.0%以内 (ただし、利率で 見直し方式府公 借り入れる地方 資金及び金融機 共団体に金融て 資利率の見直し 利率の見た当該 を行っては、見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 繰入金	1,000	200	800	
2. 市債	829,700	77,400	752,300	
歳入合計	830,700	77,600	753,100	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	829,977	77,600	752,377		829,700	277	
2. 公債費	723	0	723			723	
歳 出 合 計	830,700	77,600	753,100		829,700	1,000	

(2) 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,000	200	800	1. 一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金 1,000
計	1,000	200	800			

(款) 2. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工業団地整備事業債	829,700	77,400	752,300	1. 工業団地整備事業債	829,700	工業団地整備事業債 829,700
計	829,700	77,400	752,300			

(3) 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 事業費	829,977	77,600	752,377		829,700	277		2. 給 料	6,900	一般職給 2人 6,900	6,900
								3. 職員手当等	5,312	職員手当 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当 児童手当	5,312 438 136 2,657 733 928 420
								4. 共 済 費	2,187	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金	2,175 12
								8. 旅 費	5	特別旅費	5
								10. 需 用 費	494	消耗品費 燃料費 印刷製本費	281 39 174
								11. 役 務 費	39	通信運搬費	39
								12. 委 託 料	132	委託料 企業信用調査委託料	132 132
								13. 使用料及び賃借料	8	使用料 高速道路使用料	8 8
								14. 工事請負費	184,200	工事請負費 工業団地整備工事	184,200 184,200
								16. 公有財産購入費	296,600	土地購入費 工業団地用地	296,600 296,600

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								21. 補償補填及び賠償金	334,100	補償金 334,100
										物件移転補償金 334,100
計	829,977	77,600	752,377		829,700	277				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 利子	723	0	723			723		22. 償還金、利子及び割引料	723	償還金利子 長期債償還金利子	723 723
計	723	0	723			723					

2 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,900	5,312	12,212	2,187	14,399	
前 年 度	2		6,600	4,953	11,553	2,296	13,849	
比 較			300	359	659	△ 109	550	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	438		136		733			
	前 年 度	240		110		733			
	比 較	198		26					
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度			2,657	928	420			5,312
	前 年 度			2,703	892	275			4,953
	比 較			△ 46	36	145			359

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	300	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	244																												
		その他の増減分	56	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">現に在職 する人員</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">採 用</th> <th style="text-align: center;">退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退 職	R元年度	0人	0人	R2年度	0人	0人	R3年度
	現に在職 する人員	その他	計																												
本年度	2人	0人	2人																												
前年度	2人	0人	2人																												
増 減	0人	0人	0人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0人	0人																													
R2年度	0人	0人																													
R3年度	0人	0人																													
職員手当	359	制度改正に伴う増減分																													
		その他の増減分	△ 97																												
		456	人事異動等による増減分																												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	286,525	
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,364	
	平 均 年 齢 (歳)	39歳11月	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	155,674	150,600	
大 学 卒	189,643	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級					
	2 級	1	50.0			
	3 級	1	50.0			
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0	計		
令和3年 1月 1日現在	1 級	-	-			
	2 級	-	-			
	3 級	-	-			
	4 級	-	-			
	5 級	-	-			
	6 級	-	-			
	7 級	-	-			
	計	-	-	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)						
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)						
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃額の下限 (国：16,000円 本市：12,000円) 住居手当額の上限 (国：28,000円 本市：27,000円)
通 勤 手 当	同	

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債		72,300	829,700		902,000
工業団地整備事業債		72,300	829,700		902,000
合 計		72,300	829,700		902,000

吉久工業団地特別会計

議案第11号

令和4年度 東温市吉久工業団地特別会計予算

令和4年度東温市の吉久工業団地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ97,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月25日提出

愛媛県東温市長 加藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 繰入金		200	
	1. 他会計繰入金	200	
2. 市債		97,500	
	1. 市債	97,500	
歳入	合計	97,700	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		97,700	
	1. 事業費	97,700	
歳 出	合 計	97,700	

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地整備事業	千円 97,500	普通貸借 又は 証券発行	1.0%以内 (ただし、利率で 見直し方式府公 借り入れる構、し 資金及び地方機 共団体に金融て、 利率の見直しお 行っただ当該見 ては、の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 繰入金	200	0	200	
2. 市債	97,500	0	97,500	
歳入合計	97,700	0	97,700	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	97,700	0	97,700		97,500	200	
歳 出 合 計	97,700	0	97,700		97,500	200	

(2) 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	200	0	200	1. 一般会計繰入金	200	一般会計繰入金 200
計	200	0	200			

(款) 2. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工業団地整備事業債	97,500	0	97,500	1. 工業団地整備事業債	97,500	工業団地整備事業債 97,500
計	97,500	0	97,500			

(3) 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 事業費	97,700	0	97,700		97,500	200		2. 給 料	2,004	一般職給 1人 2,004
								3. 職員手当等	1,672	職員手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当 1,672 206 204 702 290 270
								4. 共 済 費	693	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金 687 6
								8. 旅 費	426	特別旅費 426
								10. 需 用 費	341	消耗品費 燃料費 印刷製本費 171 39 131
								11. 役 務 費	1,794	通信運搬費 手数料 不動産鑑定手数料 開発許可申請手数料 相続財産管理人選任申立予納金 74 1,720 700 520 500
								12. 委 託 料	90,760	委託料 測量設計委託料 地質調査委託料 用地・物件移転補償調査委託料 90,760 72,400 9,500 8,860
								13. 使用料及び賃借料	10	使用料 高速道路使用料 10 10

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	97,700	0	97,700		97,500	200				

2 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,004	1,672	3,676	693	4,369	
前 年 度								
比 較	1		2,004	1,672	3,676	693	4,369	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度		204	206		290			
	前 年 度								
	比 較		204	206		290			
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度			702	270				1,672
	前 年 度								
	比 較			702	270				1,672

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	2,004	給与改定に伴う増減分																												
		昇給に伴う増加分																												
	その他の増減分 2,004	人事異動等による増減分	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規採用の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	0人	0人	0人	増 減	1人	0人	1人		採 用	退 職	R元年度	0人	0人	R2年度	0人	0人	R3年度	0人
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	1人	0人	1人																											
前年度	0人	0人	0人																											
増 減	1人	0人	1人																											
	採 用	退 職																												
R元年度	0人	0人																												
R2年度	0人	0人																												
R3年度	0人	0人																												
職員手当	1,672	制度改正に伴う増減分																												
		その他の増減分 1,672	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	-	150,600	
大 学 卒	-	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級	-	-			
	2 級	-	-			
	3 級	-	-			
	4 級	-	-			
	5 級	-	-			
	6 級	-	-			
	7 級	-	-			
	計	-	-	計		
令和3年 1月 1日現在	1 級	-	-			
	2 級	-	-			
	3 級	-	-			
	4 級	-	-			
	5 級	-	-			
	6 級	-	-			
	7 級	-	-			
	計	-	-	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)						
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)						
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃額の下限 (国：16,000円 本市：12,000円) 住居手当額の上限 (国：28,000円 本市：27,000円)
通 勤 手 当	同	

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債			97,500		97,500
工業団地整備事業債			97,500		97,500
合 計			97,500		97,500